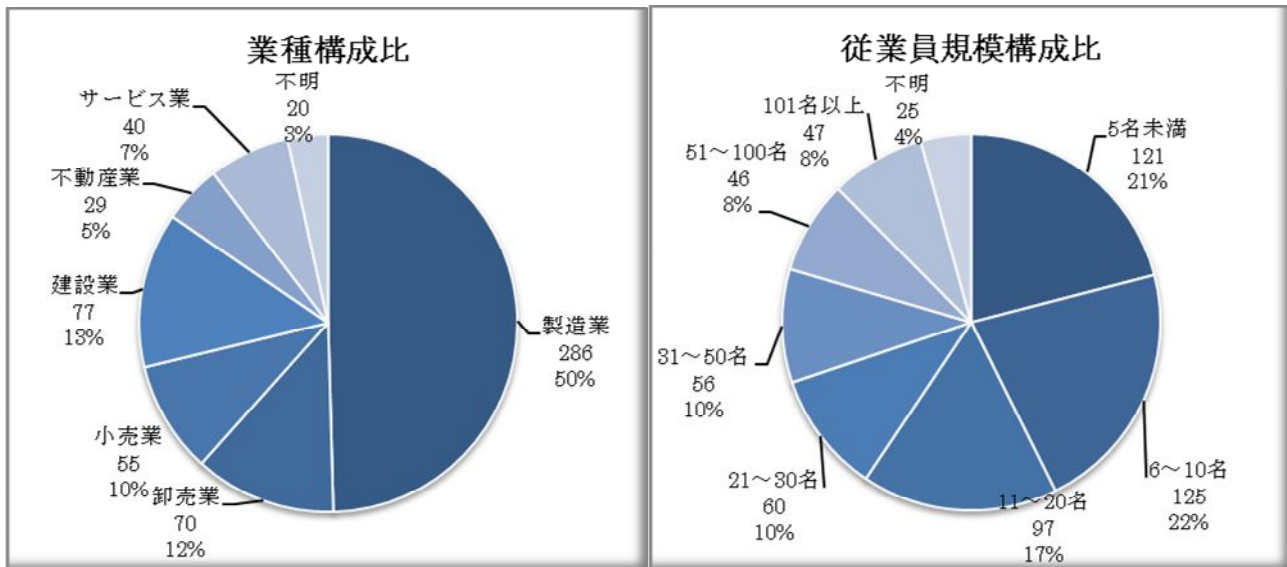


## 緊急中小企業実態調査

静岡県西部地域しんきん経済研究所  
〒432-8036 浜松市中区東伊場二丁目 7-1  
TEL 053-452-1510 FAX 053-401-6511

調査目的 外部環境の変化が県西部地域の中小企業に及ぼす影響を把握する  
調査対象 遠州信用金庫、浜松信用金庫の取引先 636 社  
調査方法 調査票による面接聴取法  
調査時期 平成 20 年 11 月 13～20 日  
回答数 577 社（有効回答率 90.7%）



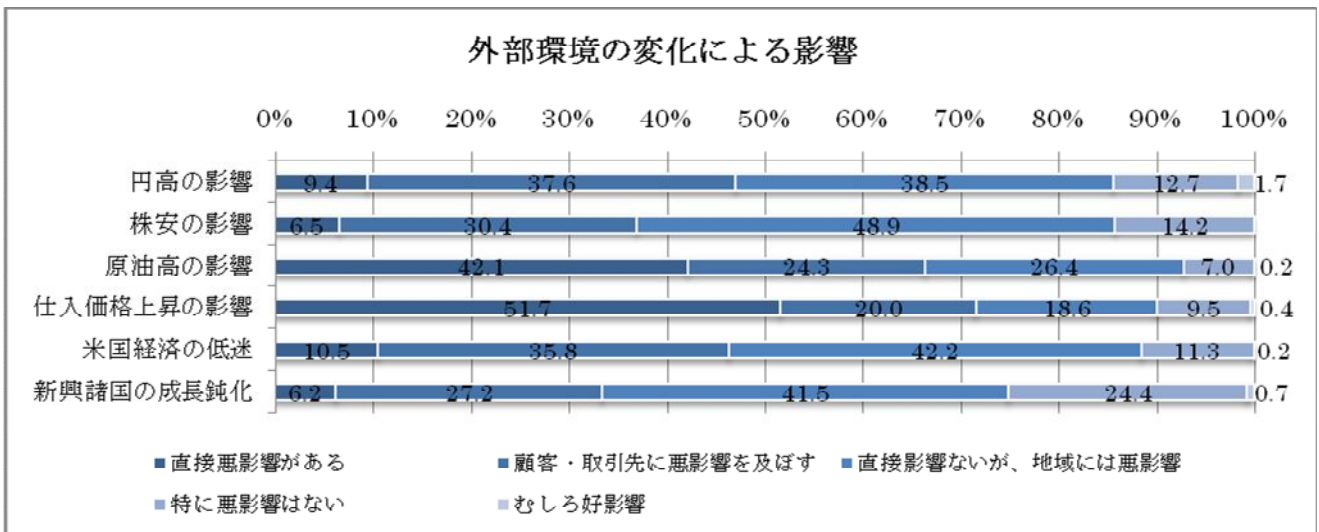
## 要旨

- ✓ 「仕入価格の上昇」「原油高の影響」が経営に悪影響を及ぼしている。足元では商品市況は一部下落し、特に原油価格は急落しているが、「価格転嫁の時期を逸してしまった」「商品市況ほど仕入価格は下がっていない」「高値の在庫を抱えている」など、原材料価格高騰の後遺症は大きい。
- ✓ 金融市場の混乱・海外経済の低迷については、直接の悪影響は小さいが、顧客・取引先を通じ、悪影響が波及している。また、地元大手製造業の業績下方修正が相次いだことから、「直接影響ないが地域には悪影響」と考えている企業も多い。
- ✓ 約 6 割の企業は、前年同時期と比較して売上が減少。約 3 割の企業は 5%以上売上が減少。
- ✓ 自動車・二輪車部品製造業の売上減少が大きく、今まで好調だった反動がみられる。
- ✓ 従業員規模別の売上変動をみると、総じて厳しいが従業員 101 人以上の企業が最も苦戦している。
- ✓ 資金繰りは過半数（58.5%）が「変わらない」と回答したが、「苦しい」「やや苦しい」を合わせ 37.3%の企業で資金繰りが悪化している。
- ✓ 従業員規模別に資金繰り状況をみると、従業員規模 50 人以下の企業が悪化している。特に従業員が 21～50 人程度の企業の悪化が目立つ。

# 1. 外部環境が与えた影響について

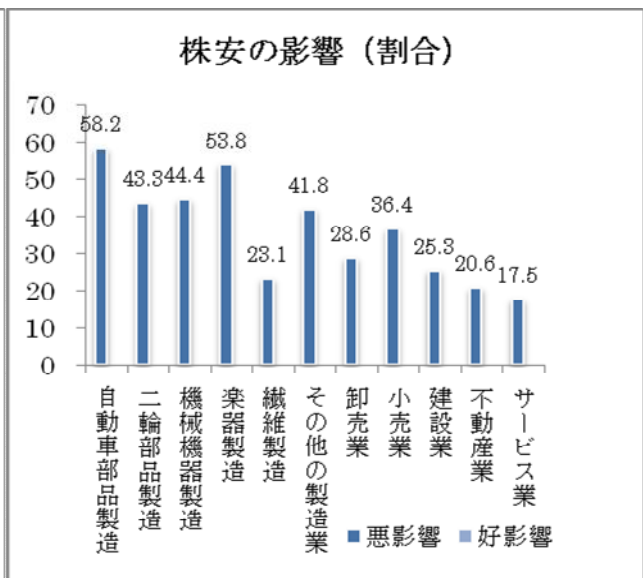
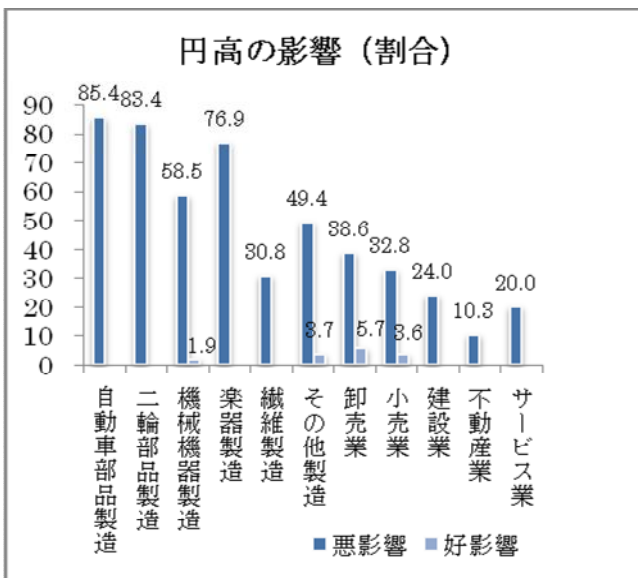
## 仕入価格上昇の影響が最も大きい

- ✓ 「仕入価格上昇の影響」が最も経営に悪影響を及ぼしており、「原油高の影響」も大きい。  
 足元の商品市況は下降局面に変化しているものもあり、特に原油価格は急落している。しかし、「価格転嫁の時期を逸してしまった」「商品市況ほど仕入価格は下がっていない」「高値の在庫を抱えている」など、原材料価格高騰の後遺症は大きく、過去の出来事ではない。
- ✓ 金融市場の混乱・海外経済の低迷については、中小企業の場合、直接の悪影響は小さい。しかし、「顧客・取引先に悪影響を及ぼす」まで含めると、3割～4割の中小企業に何らかの形で悪影響を及ぼしている。また、地元大手企業の業績下方修正が相次いだことから、「直接影響ないが、地域には悪影響」と考えている企業も多く、悪影響はないと考える企業は少数にとどまる。



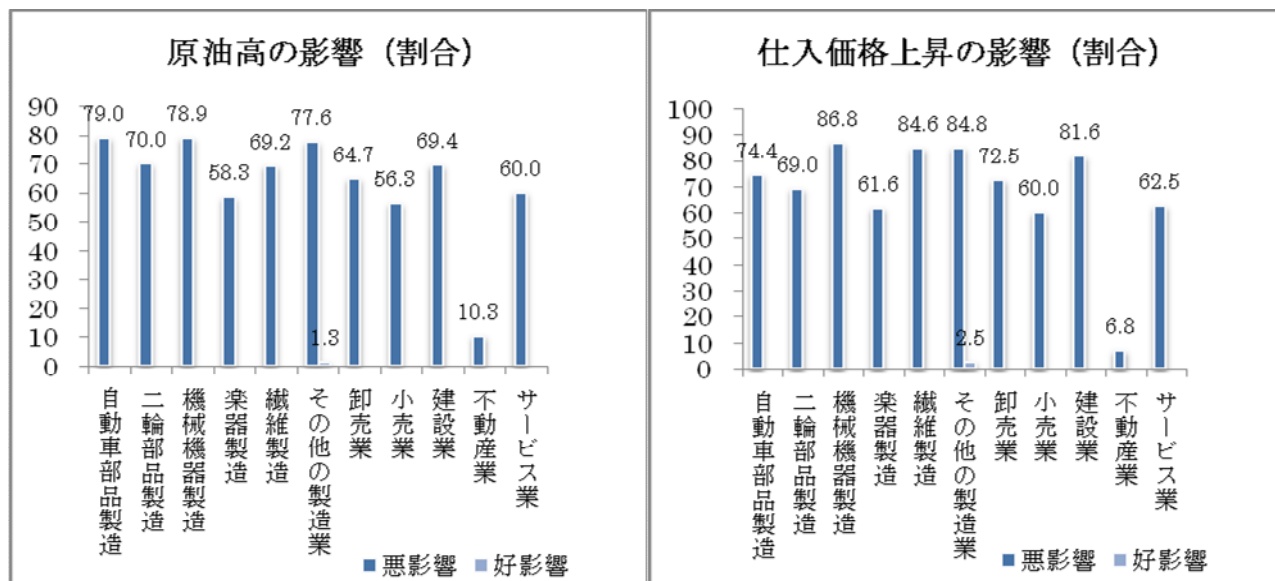
## 業種別の影響 ①金融市場の混乱

- ✓ 昨年まで堅調だった自動車・二輪部品製造業が、円高の悪影響を大きく受けている。
- ✓ 卸・小売業など円高メリットを享受する業種もあるが、圧倒的に円高の悪影響の方が大きい。
- ✓ 株安の悪影響は円高よりも小さいが、好影響と回答した企業はない。



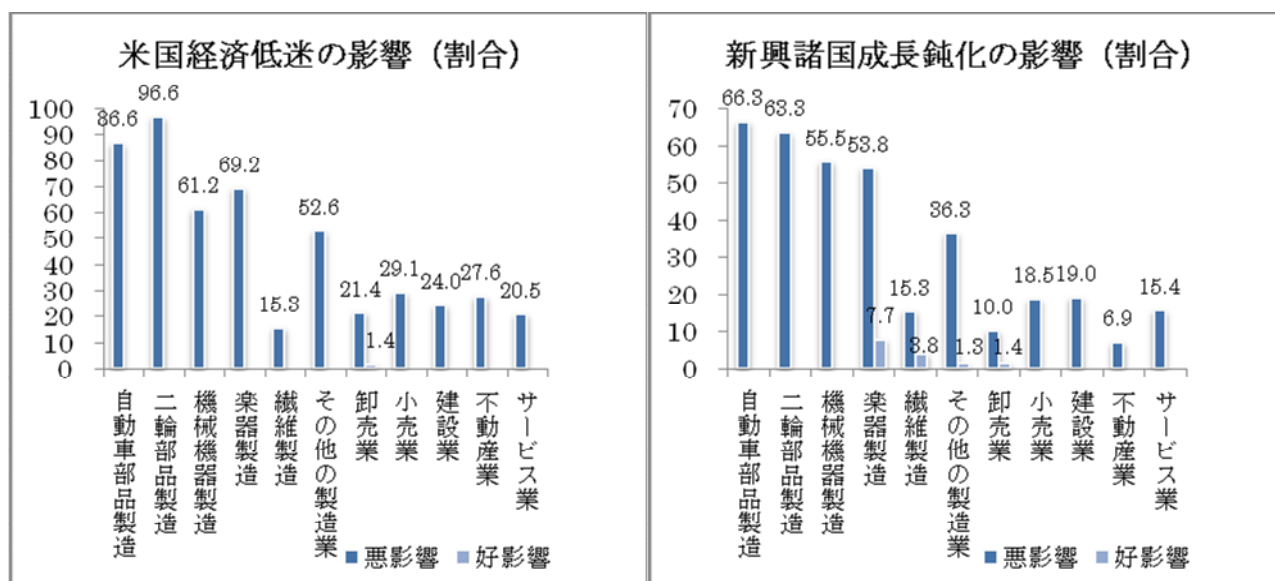
## 業種別の影響 ②コストアップ要因の影響

✓ 不動産業を除けば、製造業・非製造業ともに大きな悪影響を及ぼしている。



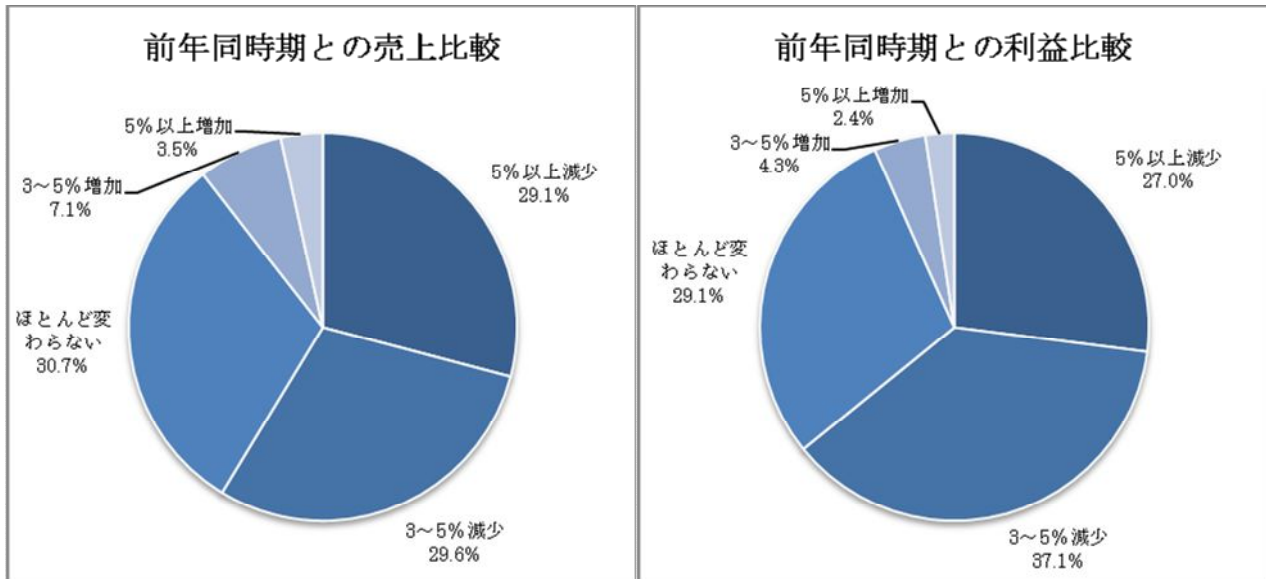
## 業種別の影響 ③海外経済の影響

- ✓ 新興諸国の成長鈍化よりも、米国経済低迷のほうが悪影響を及ぼしている。
- ✓ 製造業への悪影響が大きい。特に自動車・二輪部品製造業への影響が大きく、「円高の影響」と傾向が似ている。「円高＝完成車メーカーの為替差損」「米国経済の低迷＝売上減少」の二つの悪影響を同時に受けている。
- ✓ アジア・中国製品と競合している楽器・繊維製造業は、少数意見ではあるが新興諸国の成長鈍化がプラスの影響をもたらしている。



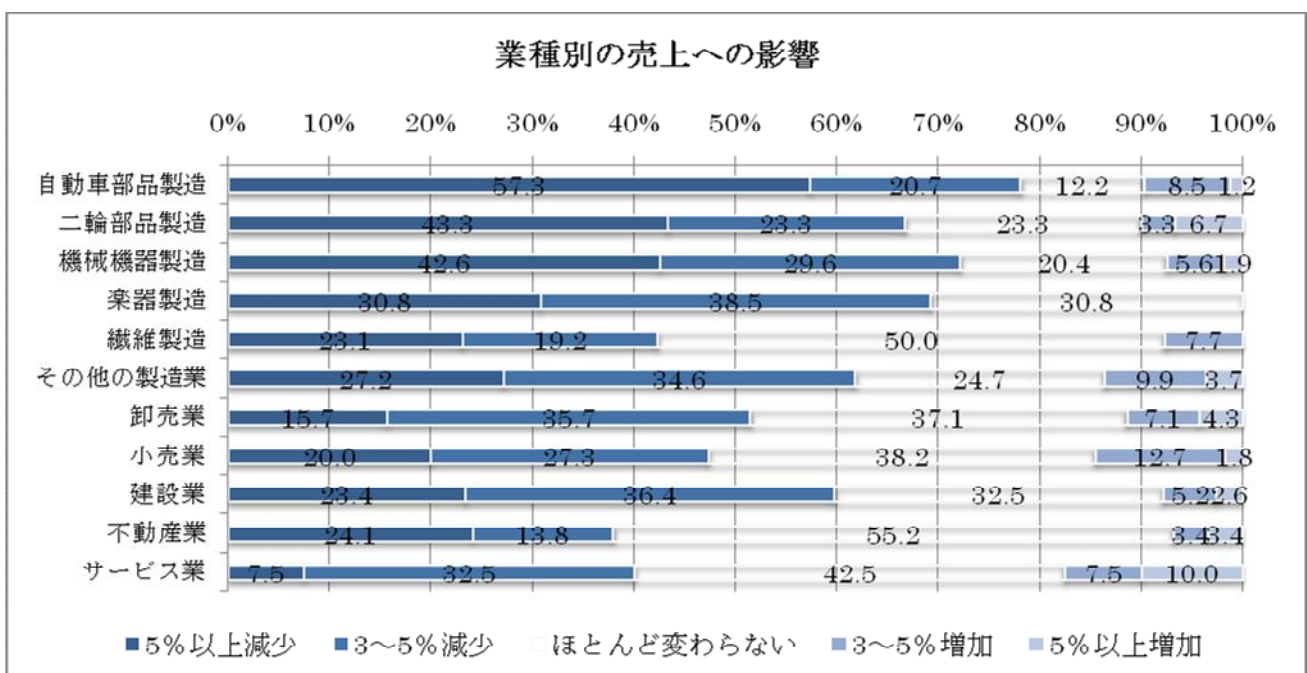
## 2. 売上・利益への影響について

- ✓ 58.7%の企業が前年同時期と比較して売上減少。64.1%の企業で利益（粗利益）が減少している。
- ✓ 売上が5%以上減少した企業は約3割。利益が5%以上減少した企業も約3割ある。
- ✓ 売上が増加した企業は10.6%。利益が増加した企業は6.7%と少数。



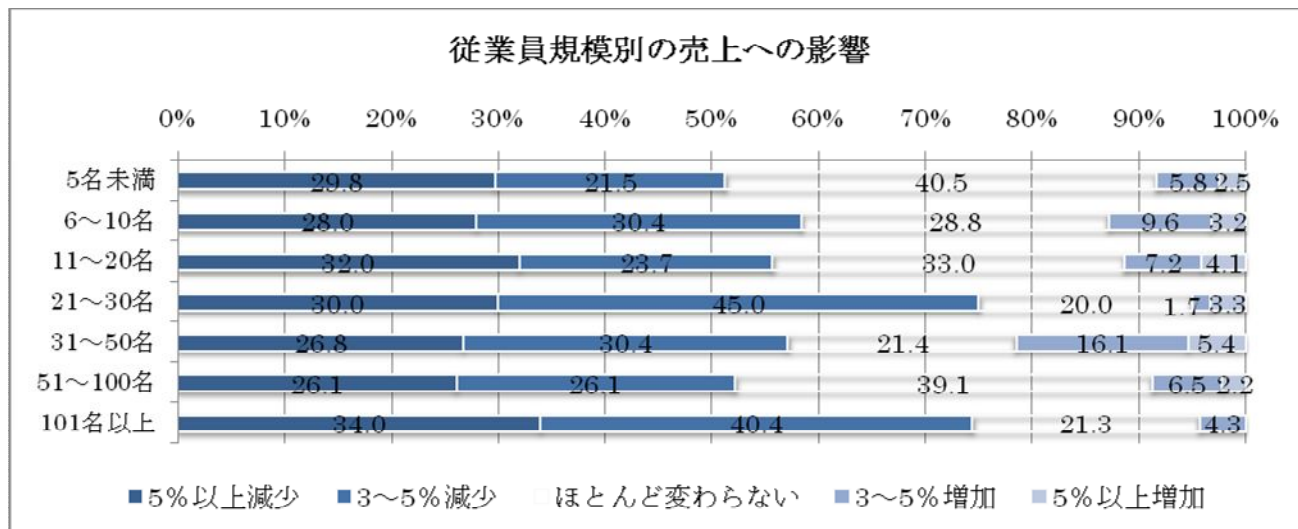
### 業種別 売上への影響

- ✓ 全業種で売上減少企業が売上増加企業を上回っている
- ✓ 昨年まで好調だった業種の落ち込みが目立つ。
- ✓ 特に自動車部品製造業の過半数（57.3%）が前年同時期と比較して5%以上売上が減少しており、今まで好調だった反動がみられる。



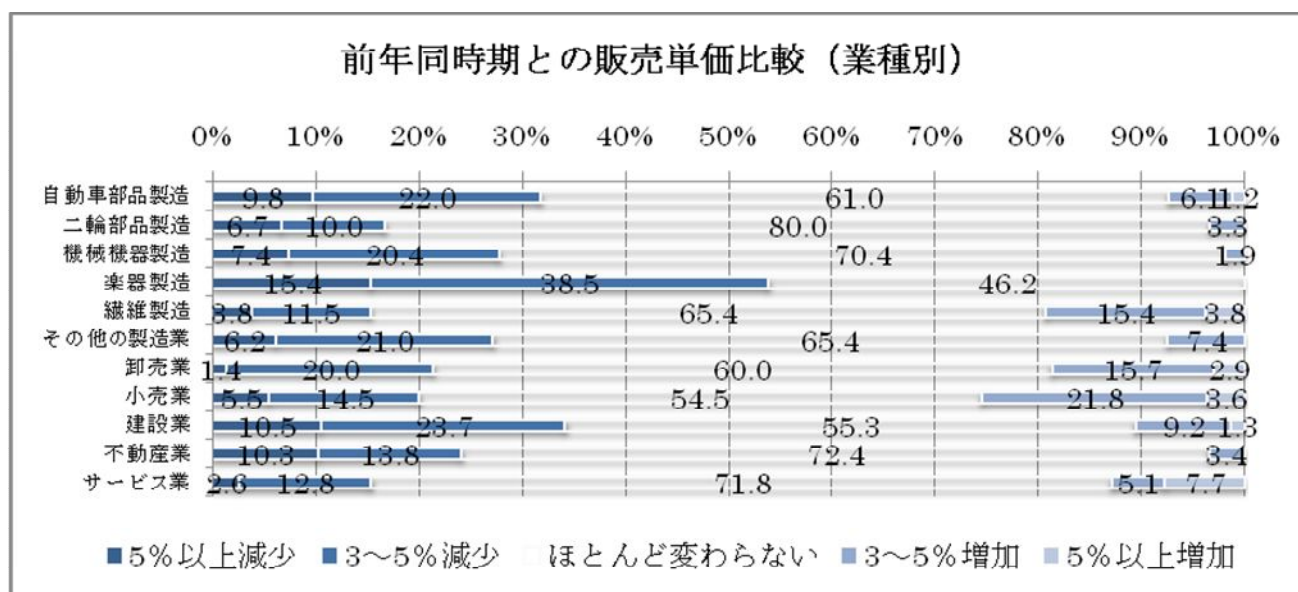
### 従業員規模別 売上への影響

- ✓ 従業員 101 人以上の企業が最も厳しい状況にある。
- ✓ 従業員 100 人以下の企業も総じて厳しい状況にあるが、小規模企業でも売上を増加させている企業も存在する。



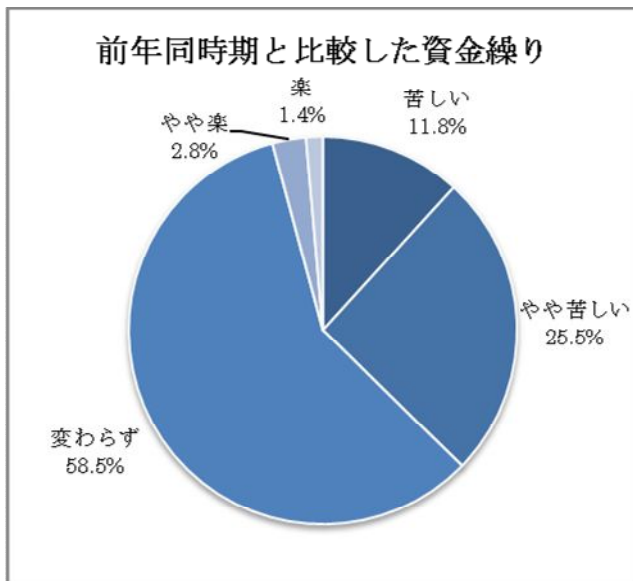
### 業種別 販売単価への影響

- ✓ 販売単価の減少については、業種別のはっきりとした傾向はみられない。
- ✓ 販売単価の上昇については、製造業（繊維除く）よりも非製造業（不動産除く）のほうが、販売単価が上昇した企業割合が高い。
- ✓ 繊維製造業、小売業では販売単価上昇が販売単価減少を上回った。



### 3. 資金繰りへの影響について

「変わらず」が 58.5%と最も多いが、「苦しい」(11.8%)、「やや苦しい」(25.5%) を合わせ 37.3%の企業で資金繰りが悪化している。



#### 業種別・従業員規模別の影響

- ✓ 業種別にみると、不動産業の資金繰りが良好なのを除けば、目立った傾向はみられない。
- ✓ 自動車部品・二輪部品・機械機器製造業は、売上高が5%以上減少した企業割合（折れ線グラフ）が高いが、資金繰り状況は他業種並となっている。
- ✓ 従業員規模別にみると、従業員規模 50 人以下の企業になると「苦しい」「やや苦しい」の回答割合が高く、21~50 人規模の企業が苦しい状況にある。
- ✓ 従業員 101 人以上の企業は、売上減少割合は最も高い（折れ線グラフ）が、資金繰り状況は比較的良好である。

